医薬品等審査迅速化事業費補助金	156,388	—	13,550	—	—	142,837	
林産物供給等振興対策事業（地域材供給倍増事業費補助金）	7,000	—	—	—	—	7,000	
産油国石油精製技術等対策事業費補助金	22,993	—	—	—	—	22,993	
産学連携イノベーション促進事業費補助金	64,371	—	—	—	—	64,371	
戦略的省エネルギー技術開発プログラム	51,683	—	25,478	—	—	26,204	
先端技術実証・評価設備整備費等補助金（イノベーション拠点立地推進事業）	269,999	—	30,430	—	—	144,492	（注２）
外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業）	31,809	—	—	—	—	31,809	
産学連携推進事業費補助金（産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業）	4,380	—	—	—	—	4,380	
地熱開発理解促進関連事業支援補助金	5,671	—	—	—	—	5,671	
サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）	4,187	—	—	—	—	4,187	
次世代海洋環境関連技術研究開発費補助金	3,482	—	—	—	—	3,482	
既設昇降機安全確保緊急促進事業補助金	3,471	—	3,471	—	—	—	
国立大学法人設備整備費補助金	2,423,600	—	2,270,625	—	—	152,974	
直接経費計	25,130,326	2,751,028	7,343,176	—	—	18,455,261	
間接経費計	305,755	—	8,622	—	—	737,203	（注３）
合　　計	25,436,081	2,751,028	7,351,799	—	—	19,192,464	

（注１）　当期交付額と当期振替額との差額3,514,215千円は前渡金として計上した額であります。
（注２）　当期交付額と当期振替額との差額95,077千円は次期繰越額であります。
（注３）　当期交付額と当期振替額との差額440,070千円は前渡金として計上した額であります。
（注４）　損益計算書の補助金等収益には、特許権仮勘定、建設仮勘定の費用化に伴う建設仮勘定見返補助金等からの収益8,828千円が含まれております。

⑱　役員及び教職員の給与の明細　（単位：千円、人）

区　分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	常　勤	(157,962) 157,962	9	(6,292) 6,292	1
	非常勤	(—) 3,036	1	(—) —	—
	計	(157,962) 160,998	10	(6,292) 6,292	1
教職員	常　勤	(52,227,433) 66,832,410	8,976	(2,872,391) 2,915,324	527
	非常勤	(—) 10,496,287	7,371	(—) 904	12
	計	(52,227,433) 77,328,697	16,347	(2,872,391) 2,916,229	539
合　計	常　勤	(52,385,395) 66,990,372	8,985	(2,878,684) 2,921,617	528
	非常勤	(—) 10,499,323	7,372	(—) 904	12
	計	(52,385,395) 77,489,695	16,357	(2,878,684) 2,922,522	540

（注１）　支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しております。
（注２）　役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を参考に、当法人役員給与規則を定めております。
（注３）　教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を参考に、当法人教職員給与規則を定めております。
（注４）　退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）を参考に、当法人教職員退職手当支給規則を定めております。
（注５）　人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。
（注６）　承継職員等に係る支給額は、上段（　）に内数として記載しております。
（注７）　上記には、賞与引当金繰入額218,208千円、退職給付引当金繰入額54,833千円、法定福利費10,010,123千円は含めておりません。